

2009年3月期第2四半期決算説明会

2008.11.13

NIPPON YAKIN

日本冶金工業株式会社

2009年3月期第2四半期決算説明会のハイライト

- ① 原材料価格の低下に伴う販売価格低下局面が続く。上期は一般材輸出と高機能材が下支え、下期は海外景気減速による受注減を見込む。
- ② 汎用材は、国内・輸出マーケットともニッケル価格下落に伴う先安感から買い控え継続。
- ③ 高機能材の販売量は、輸出向けの耐食材を中心に着実に増加。ただし、足元では各種プラント建設の延期・見直しの動きも。

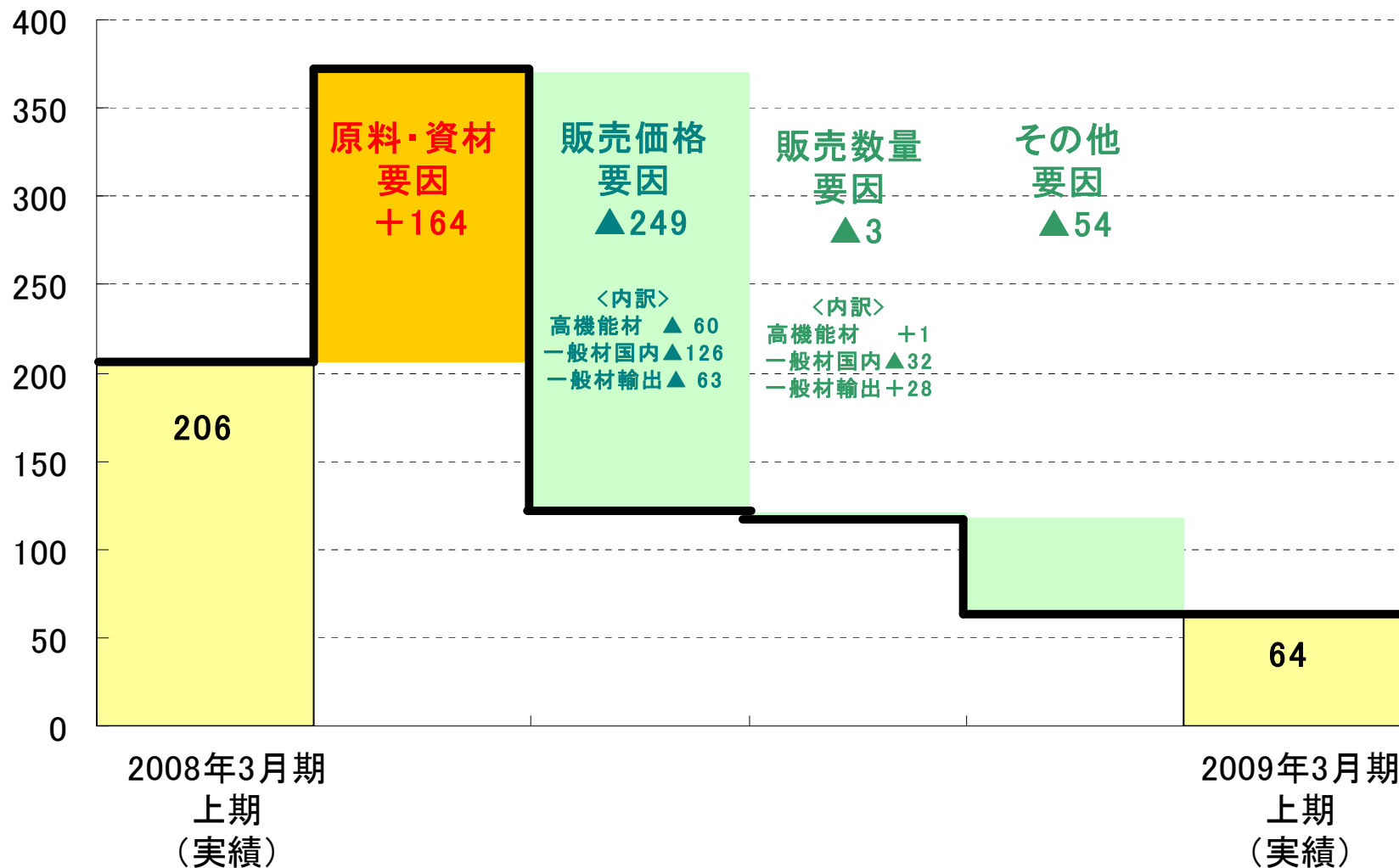
損益計算書 連結 概要

	2008年3月期 第2四半期 累計実績 (億円)	2009年3月期 第2四半期 累計実績 (億円)	前年比 (億円)	前年比 (%)	(ご参考) 2008年3月期 通期実績 (億円)
売上高	1,299	1,057	-242	▲ 18.6	2,487
営業利益	206	64	-141	▲ 68.6	311
経常利益	199	57	-142	▲ 71.5	293
中間(当期)純利益	114	37	-77	▲ 67.9	175
ROA(%)	20.3	7.0			16.1
自己資本比率(%)	31.2	39.4			35.7
高機能材部門 売上高比率(%)	29.7	32.5			30.5

(注)ROAは年換算:(営業利益+受取利息・受取配当金)÷期初・期末平均総資本×2

(ご参考)ニッケルLME期中平均価格:2007年度上期17.75US\$/Lb、2008年度上期10.12US\$/Lb。

営業利益変動の要因分析(上期比較:億円)



貸借対照表 連結 概要

▶ 売掛債権、たな卸資産、借入金、その他負債を圧縮

	2008年3月末 (億円)	2008年9月末 (億円)	前期比増減 (億円)	2008年3月末 構成比 (%)	2008年9月末 構成比 (%)
現金・預金	51	51	0	2.7	2.8
売掛債権	394	344	▲ 50	20.5	19.0
たな卸資産	500	454	▲ 46	26.0	25.0
その他流動資産	27	25	▲ 2	1.4	1.4
固定資産	950	940	▲ 10	49.4	51.8
【資産合計】	1,922	1,814	▲ 108	100.0	100.0
借入金・社債	603	546	▲ 57	31.4	30.1
その他負債	627	546	▲ 81	32.6	30.1
【負債計】	1,230	1,092	▲ 138	64.0	60.2
【純資産計】	692	722	30	36.0	39.8

キャッシュフロー計算書 連結 概要

▶ 増加したフリーキャッシュフローで借入金を返済

	2008年3月期 第2四半期 累計実績 (億円)	2009年3月期 第2四半期 累計実績 (億円)	前年比 (億円)	(ご参考) 2008年3月期 通期実績 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	0	88	88	227
税金等調整前中間(当期)純利益	198	46	▲ 152	288
減価償却費	25	26	5	50
売上債権の増加額(△)又は減少額	5	50	45	41
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	▲ 101	45	146	9
仕入債務及び前受金の増加額又は減少額(△)	▲ 28	▲ 12	16	▲ 27
法人税等の支払額	▲ 86	▲ 64	22	▲ 134
その他	▲ 13	▲ 3	10	▲ 2
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 43	▲ 24	19	▲ 120
有形固定資産の取得による支出	▲ 35	▲ 24	11	▲ 98
その他	▲ 8	0	8	▲ 23
フリー・キャッシュフロー	▲ 43	64	107	107
財務活動によるキャッシュフロー	26	▲ 63	▲ 89	▲ 143
長短借入金の純増加額又は純減少額(△)	36	▲ 56	▲ 92	▲ 127
その他	▲ 10	▲ 7	3	▲ 17
現金及び現金同等物の増減	▲ 17	▲ 1	16	▲ 36

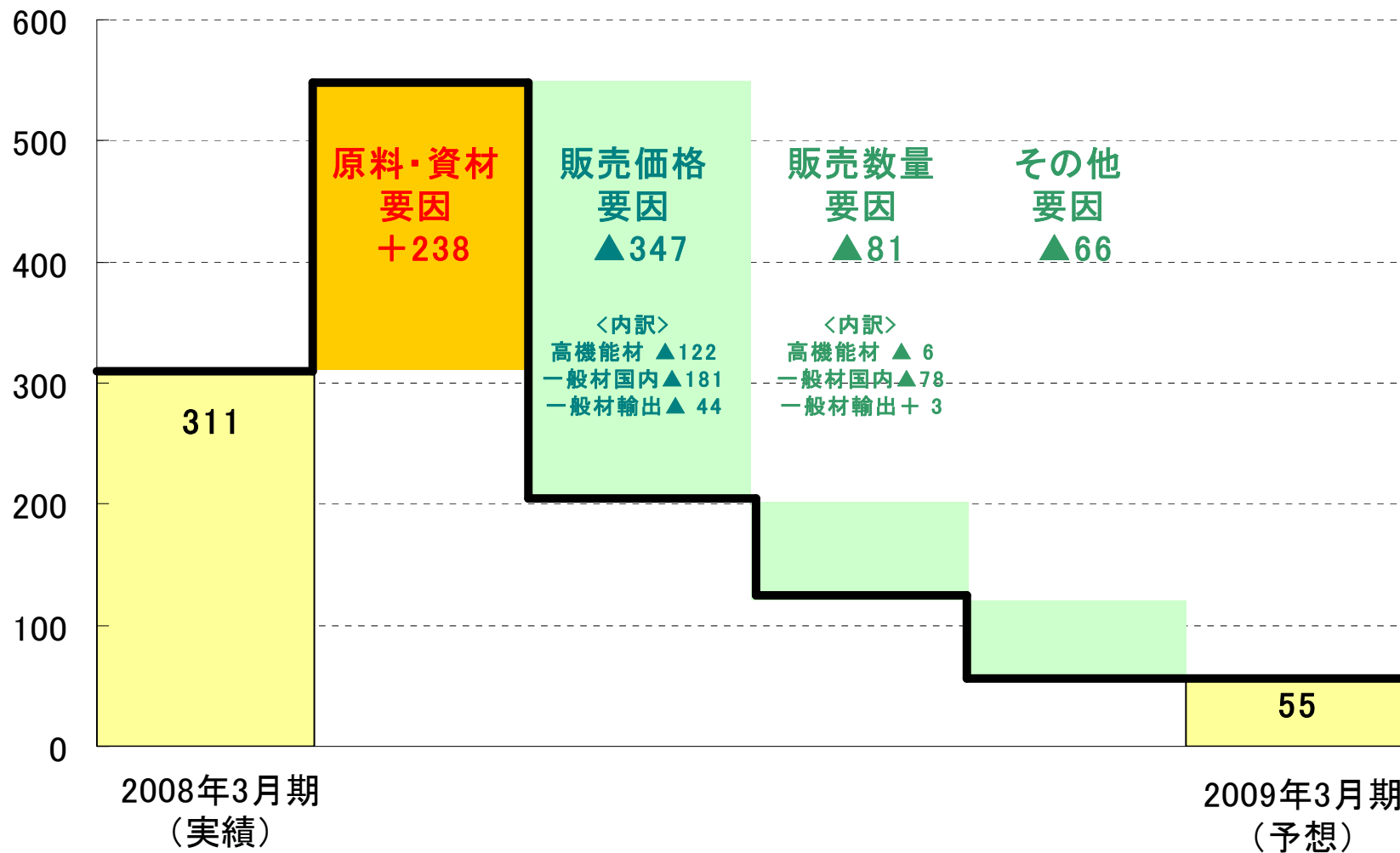
2009年3月期連結業績予想

	2008年3月期	2009年3月期				中期経営計画 2011年3月期 (億円)
	通期実績 (億円)	前回予想 (億円)	今回予想 (億円)	前年比 (億円)	前年比 (%)	
売上高	2,487	2,260	1,820	▲ 667	▲ 26.8	2,380
営業利益	311	170	55	▲ 256	▲ 82.3	210
経常利益	293	150	37	▲ 256	▲ 87.4	180
当期純利益	175	110	22	▲ 153	▲ 87.4	105

(注) 2009年3月期予想: 前回2008年5月27日時点、今回2008年10月31日時点。

(前提) 2009年3月期下期ニッケルLME期中平均価格: 6.0US\$/Lb、為替レート95円。

営業利益変動の要因分析(前期比較:億円)



中期経営計画数値の実績・目標

(%)

	06年3月期 (実績)	07年3月期 (実績)	08年3月期 (実績)	09年3月期 上期 (実績)	11年3月期 (中計)
高機能材部門売上高比率	24.6	27.7	30.5	32.5	50.0
ROA(連結ベース)	8.1	15.0	16.1	7.0	10.0
自己資本比率(連結ベース)	24.2	27.8	35.7	39.4	40.0

(注)ROA=(営業利益+受取利息・受取配当金)／期初・期末平均総資本、上期は年換算のため×2。

ステンレス一般材の市況

(1)国内マーケット

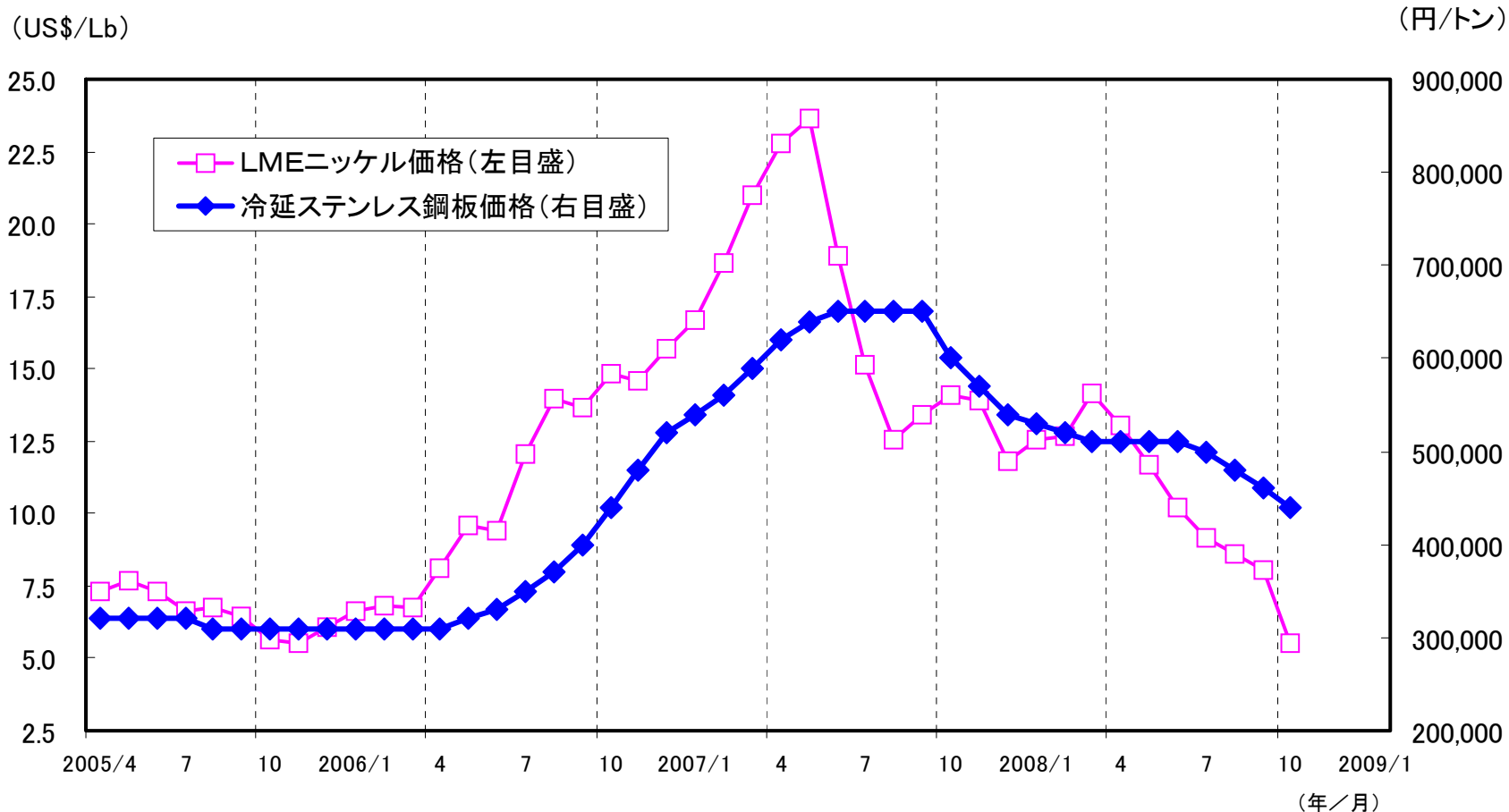
- ✓ ニッケル下落にともなう製品価格先安感からの買い控えが継続
- ✓ 問屋向け販売は実需低迷によるたな卸資産圧縮のため減少
- ✓ 直接販売は厚板の受注が堅調

(2)輸出マーケット

- ✓ 国内マーケットと同様に先安感からの買い控えが続く
- ✓ 最終製品の主要な輸出先である欧米の景気後退により、メイン市場であるアジア地区からの受注が減少

ニッケル・ステンレス価格の推移(月次)

▶2008年度4月以降ニッケル価格が再度下落、ステンレス価格も7月から低下



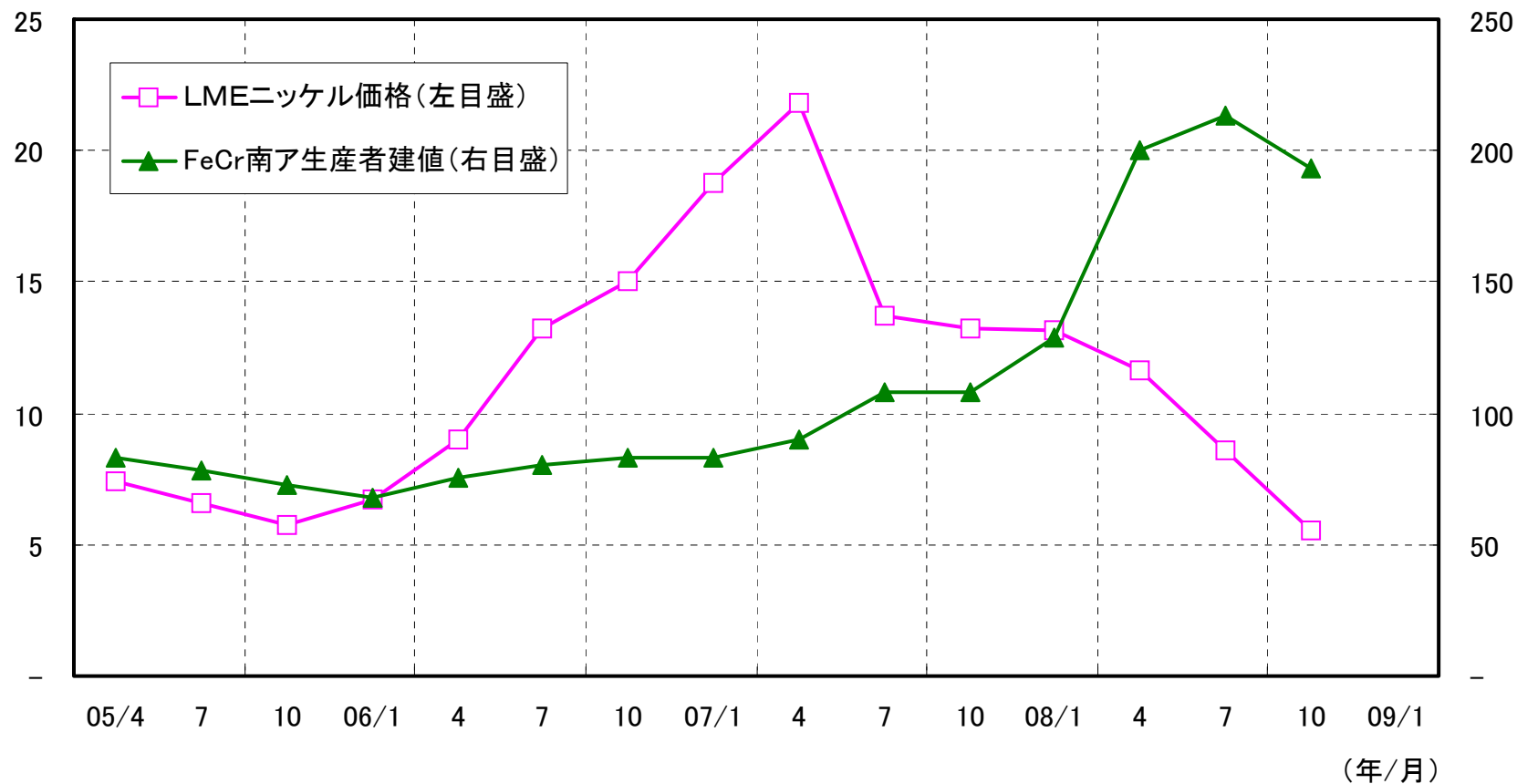
(注1)冷延ステンレス鋼板:東京SUS304種18-8、2~3ミリ。
(出所)鉄鋼新聞。

ニッケル価格とクロム建値の推移(四半期平均)

➤2007年後半からの変動によりニッケルに対するクロムの割安感が縮小

(US\$/Lb)

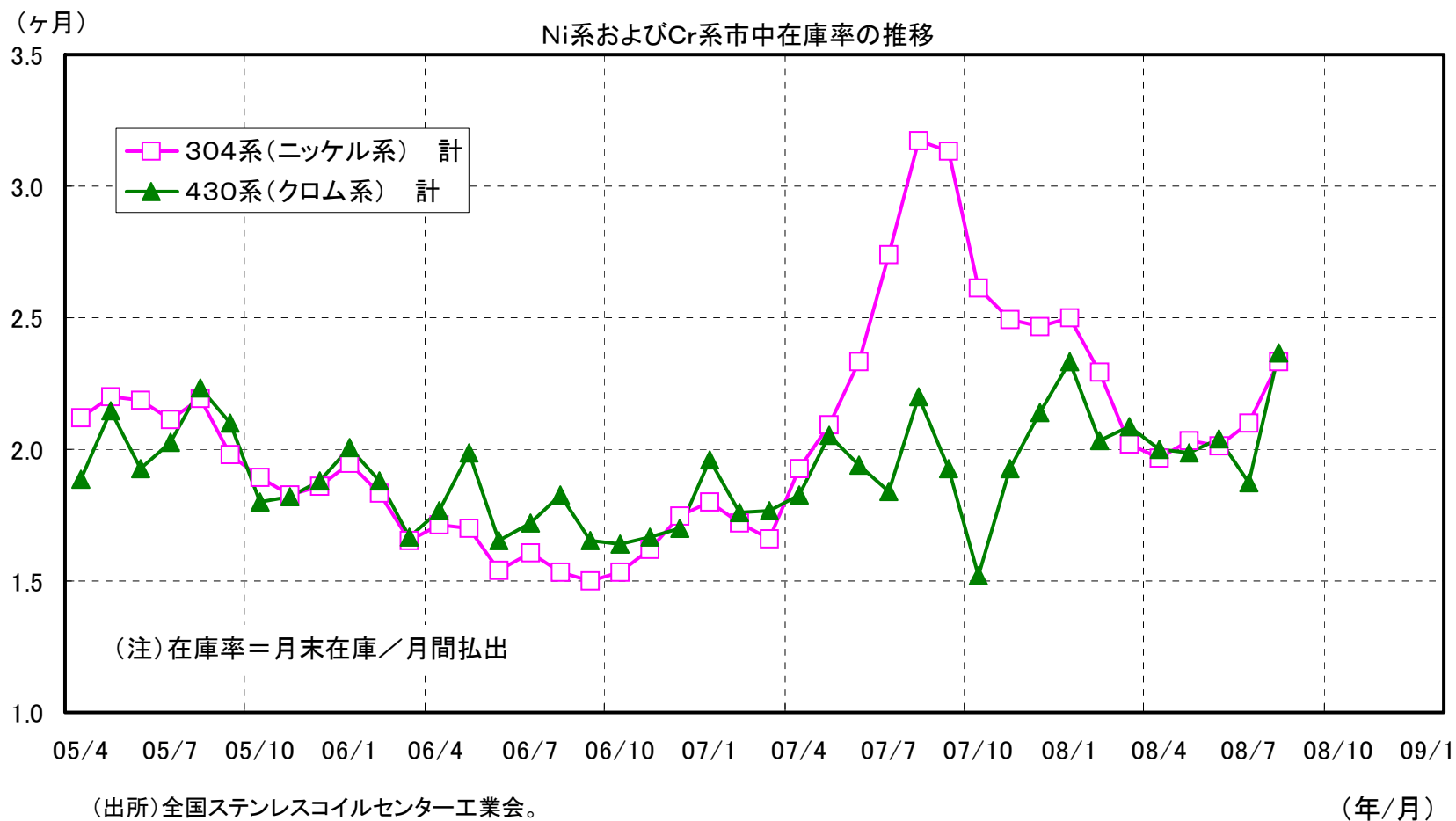
(¢/lb)



(注) LMEニッケル価格は当該月から始まる四半期の平均、直近は2008年10月単月。

汎用ステンレス(ニッケル・クロム)在庫率の推移(月次)

▶ 足元はニッケル系、クロム系ともに上昇

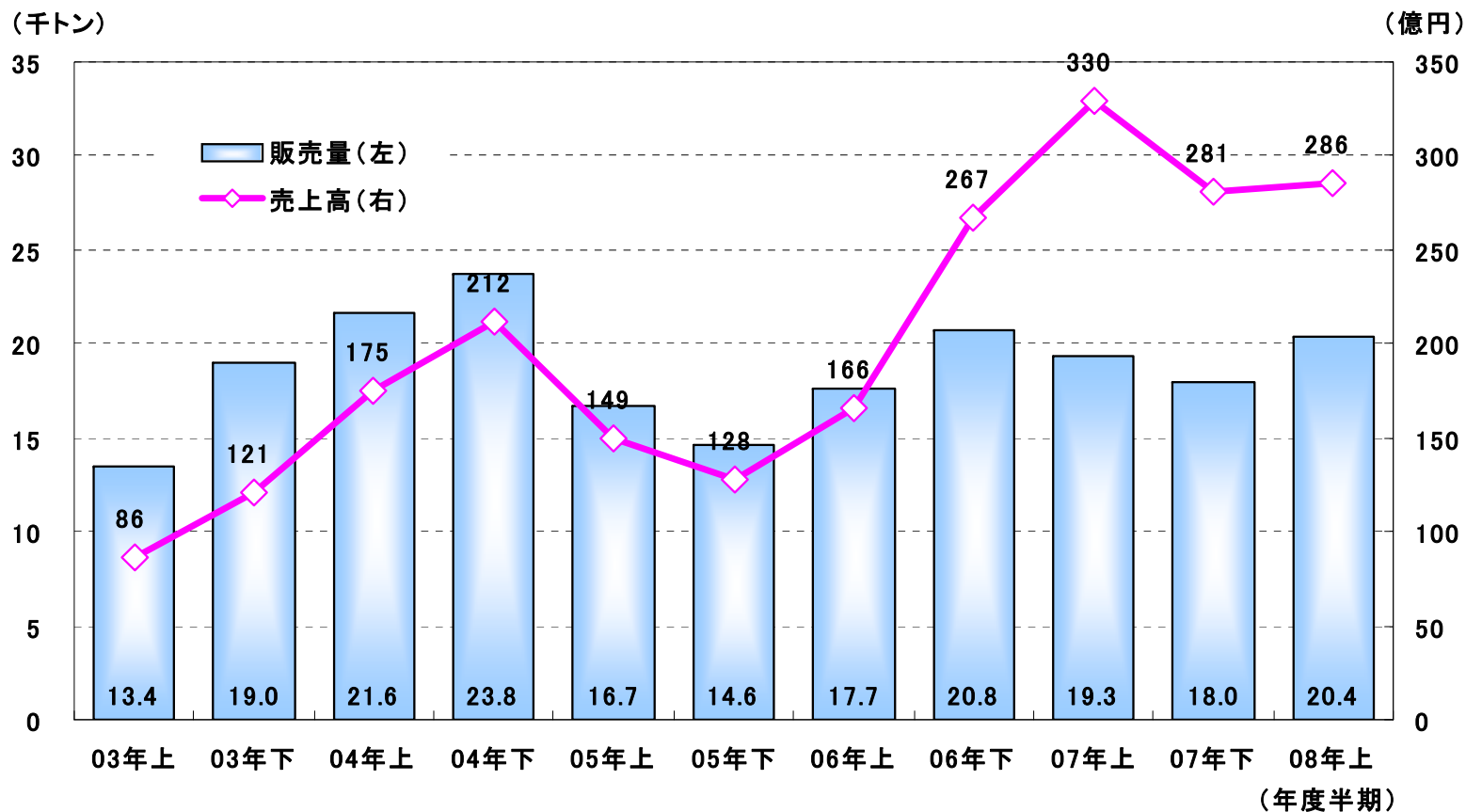


高機能材部門の状況

- ✓ 海外市場向けを中心に2008度上期の販売量は増加。
- ✓ ただし、足元では各種プラント建設の延期・見直しもおきている。
 - ・当社の主要販売地域である中国・韓国などアジア地域は、金融環境の悪化や通貨安の影響が出ている。
 - ・中東地域ではエネルギー関連プラント建設の延期もみられる。
- ✓ 2009年度には航空機用素材(熱膨張制御材)の需要回復を見込む。
- ✓ 新規用途として有機ELパネル向けや太陽電池関連向けに採用。

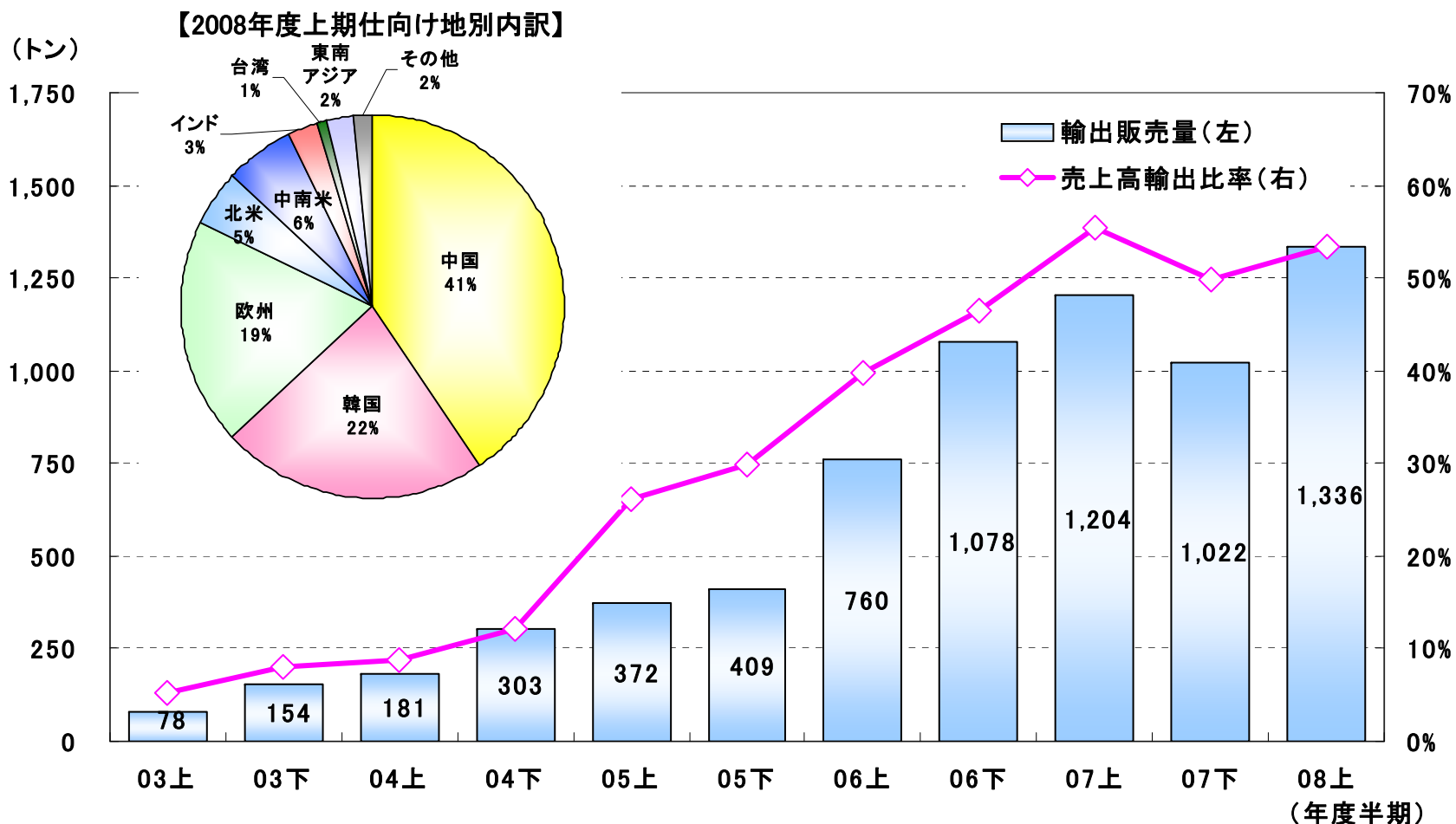
販売量及び売上高 《高機能材部門合計》

➤販売量、売上高ともに前期から増加



輸出の販売量及び売上高構成比 《高機能材合計》

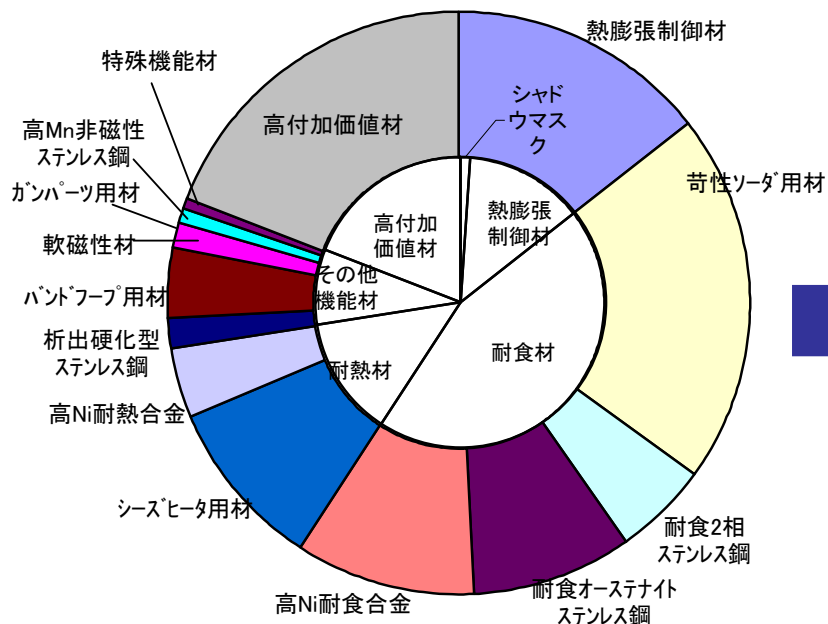
▶ 売上高輸出比率は53.3%と再び上昇



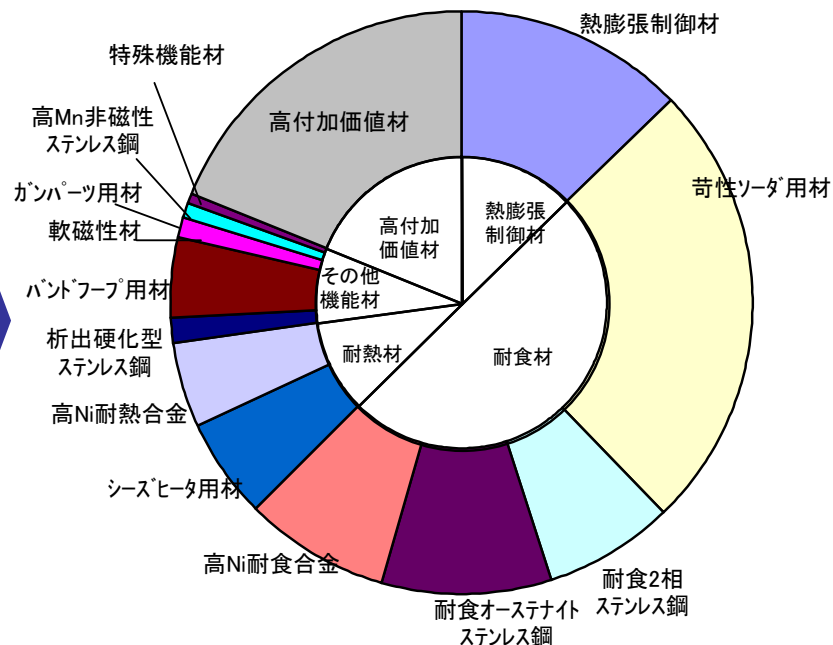
高機能材部門の分類・用途別分類の構成比(売上高)

▶ 苛性ソーダ用材を中心に耐食材のウェイトが上昇

＜2007年度＞



＜2008年度上期＞



有機ELパネル製造装置用フレーム

➤ 厳しい精度を要求される製造装置用フレームとして熱膨張制御材が採用

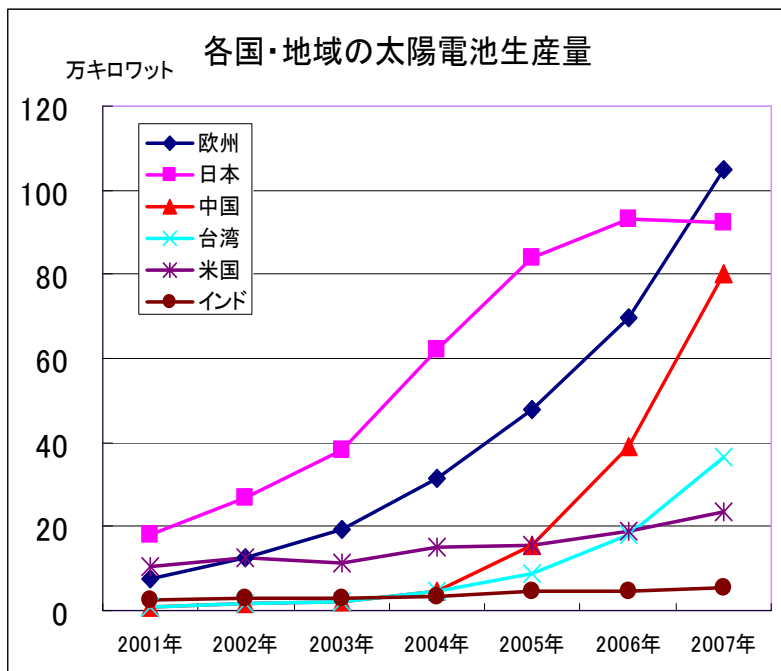
- ✓ 有機ELパネルは鮮明かつリアルな画像で注目され、液晶・プラズマディスプレイに代わる次世代ディスプレイと期待されている。
- ✓ 製造装置用フレームにはわずかな寸法変化も許されないため、当社の熱膨張制御材N36の熱膨張係数が非常に低い点が評価されている。



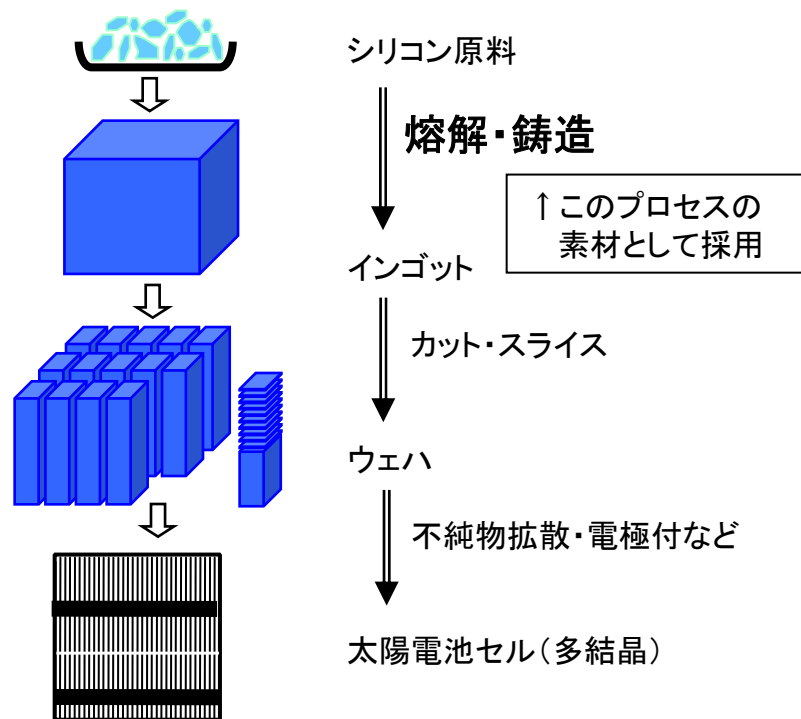
太陽電池用多結晶シリコン製造装置向け

▶ 多結晶シリコン製造装置に使用される耐熱鋼N800Hの需要増加

- ✓ 地球温暖化問題を背景とする世界的な太陽光発電導入の動き
- ✓ アジアを中心とする太陽電池生産量の拡大

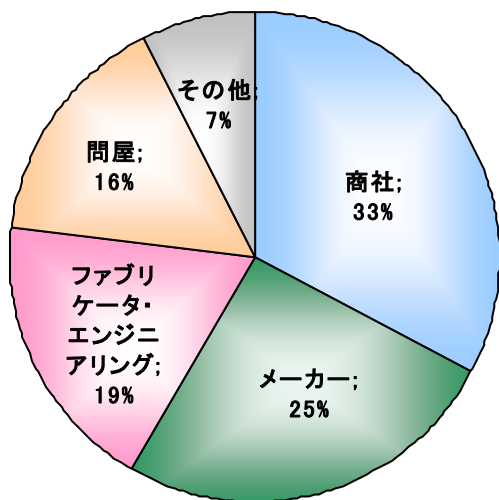


(注) 当社推定



中国で顧客向けセミナー開催

1. 2008年9月17日、上海市
2. 参加者数:134名
3. セミナー内容:日本冶金工業の概要と製造技術、商品群
高機能材料の選び方、使い方、品質保証体制と技術サポート



参加者業種別内訳



会場・参加者



社長プレゼン

海外営業力の強化

▶ 欧州、東南アジアに駐在員事務所を設置

(1) ロンドンに駐在員事務所開設

- ✓ 欧州における高機能材売上高が伸長し、更なる顧客掘り起こしを目的として域内に拠点を置く。また技術スタッフを長期滞在させることで知名度向上を図るとともに、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築。

(2) シンガポール事務所を閉鎖しバンコクに駐在員事務所開設

- ✓ これまでシンガポールに拠点を置いていたが、地価および労働コストの上昇で製造業の空洞化が起きつつある。
- ✓ バンコクは今後有望なインドに近く、かつ従来からの市場であるタイ、マレーシア及びインドネシアのカバーが可能。

連結子会社ナストーアのJIS認証取消への対応

▶再発防止に向けてグループ全体で品質保証体制を強化

(1) 当社連結業績への影響

- ✓ 第2四半期に棚卸資産評価損として特別損失5億円を計上。今回の中間決算、通期業績予想に反映済み。

(2) グループ品質保証体制の強化

- ✓ 当社技術管掌役員を委員長とする「NASグループ品質保証委員会」を発足。グループの品質保証体制強化に全社を挙げて取り組み。

(3) ナストーアの経営基盤強化策

- ✓ 得意分野に経営資源を集中する事業構造改革と大幅なコスト削減を柱とする抜本的経営基盤強化策を策定。

配当政策について

▶ 配当政策の基本方針

事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行う

▶ 2009年3月期第2四半期の配当

普通株式1株当たり・・・5円

▶ 2009年3月期の配当予想

普通株式1株当たり・・・通期で10円

＜参考＞主要データ(連結ベース)

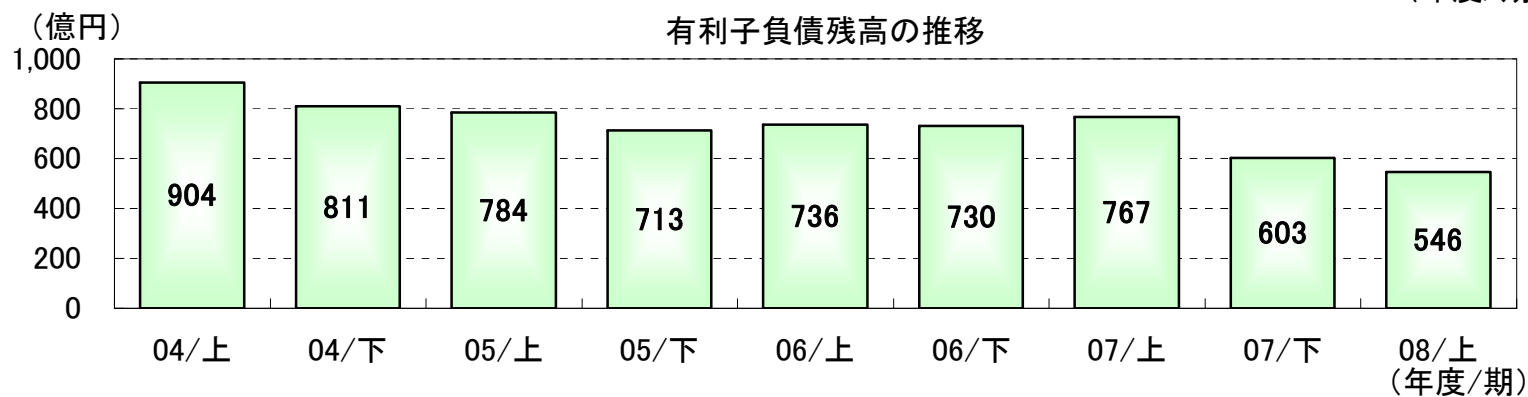
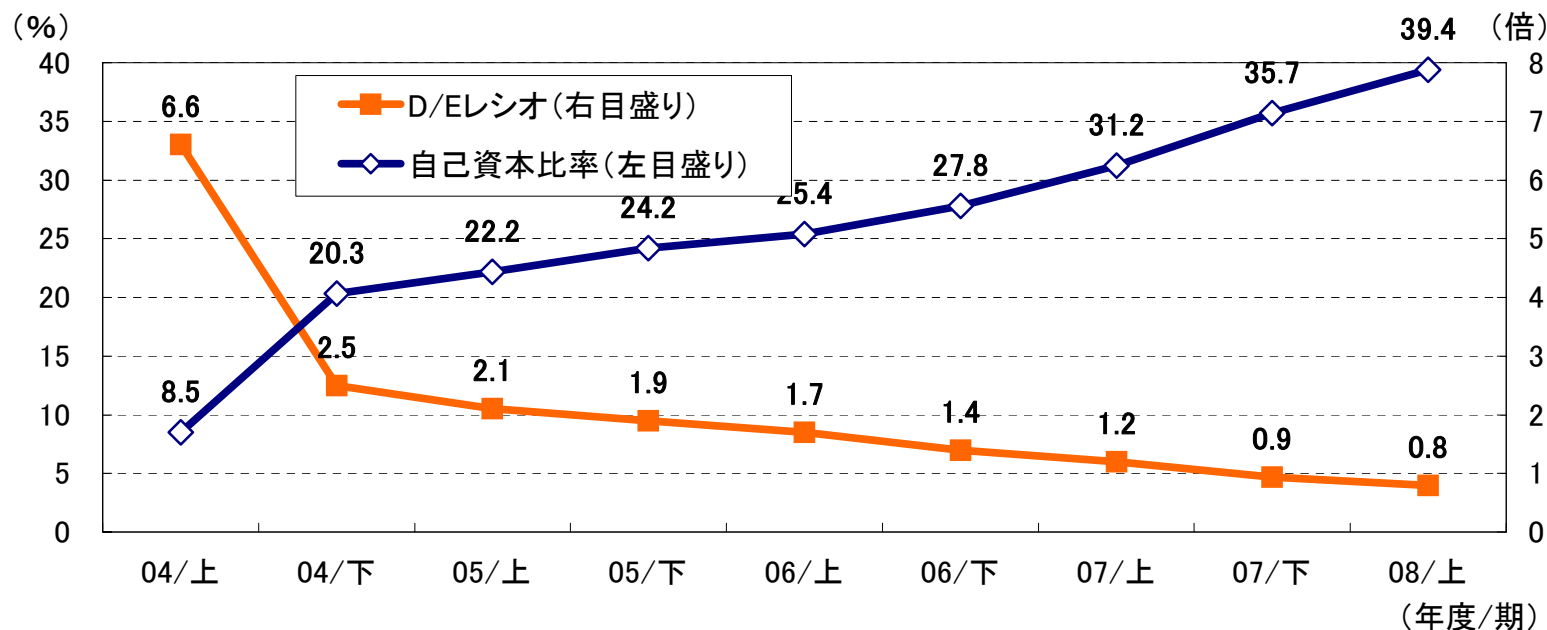
売上高・営業利益



総資産額・ROA

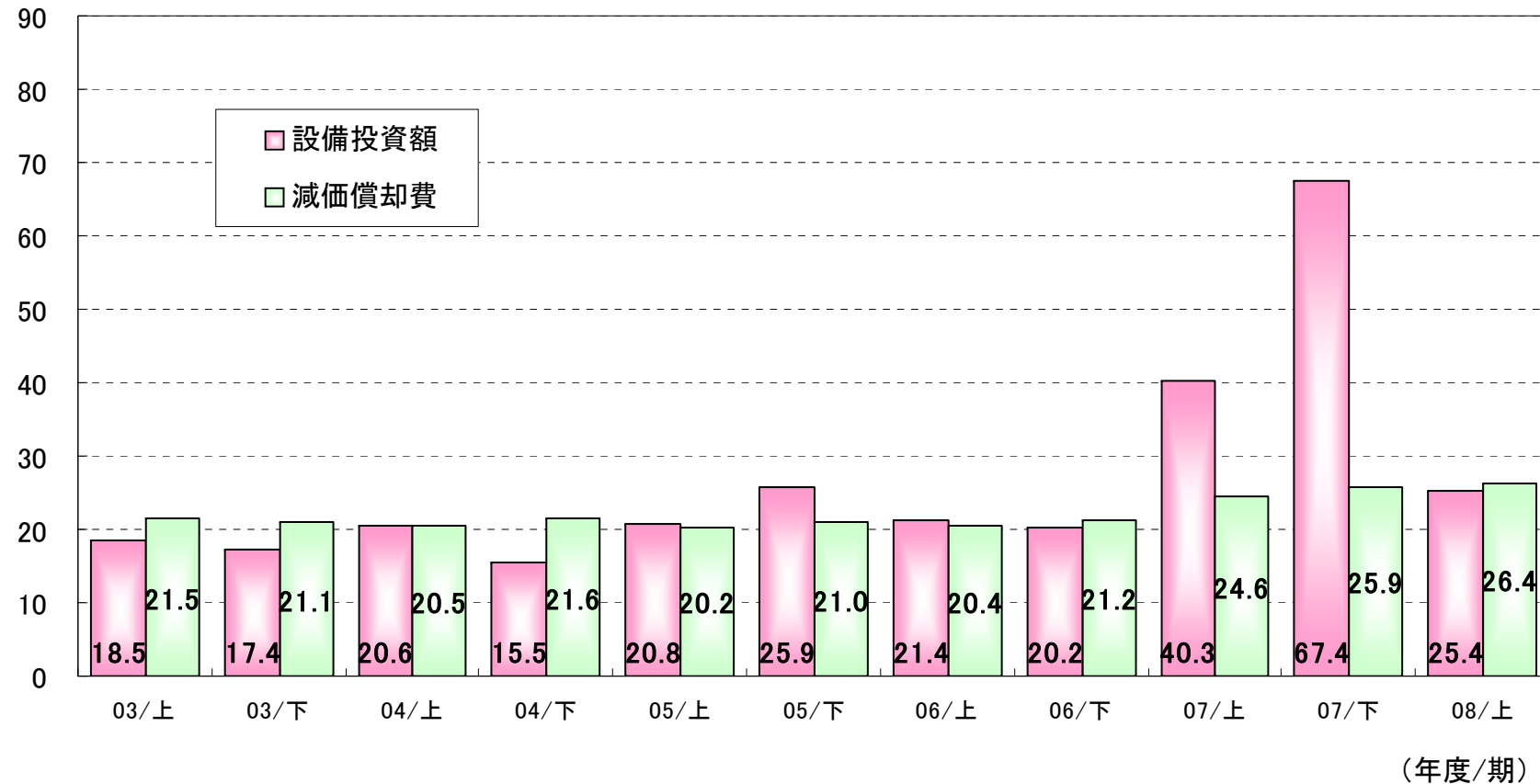


有利子負債残高と自己資本比率、D/Eレシオ



設備投資(連結ベース)

(億円)



歴史あるステンレスメーカーから新しいステンレス特殊鋼メーカーへ

日本冶金工業

本資料のいかなる内容も、弊社株式の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載された計画や見通し、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいた弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切の責任を負いかねますので、ご承知下さい。

【本件に関するお問い合わせ】

日本冶金工業株式会社 IR事務局

Tel. 03-3273-3613 /

E-MAIL. irjimu@nyk.co.jp